

平成 22 年度当初予算 施策別概要

**3 1 1 防災対策の推進**

( 主担当部：防災危機管理部 )

- 31101 防災体制の整備 ( 防災危機管理部 )
- 31102 防災風土の醸成 ( 防災危機管理部 )
- 31103 防災情報の共有化 ( 防災危機管理部 )
- 31104 災害に強い建築物の確保 ( 県土整備部 )
- 31105 緊急輸送ルートの整備 ( 県土整備部 )
- 31106 災害時医療体制の整備・被災者対策の推進  
( 健康福祉部 )
- 31107 消防力向上の支援 ( 防災危機管理部 )
- 31108 高圧ガス等の保安の確保 ( 防災危機管理部 )

< 施策の目的 >

( 対象 ) 多様な主体が

( 意図 ) 災害等に対して安全で安心できる基盤や体制づくりに取り組み、地域防災力を向上させている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 ( 主指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
過去 1 年の間に地域における防災活動に参加した人の割合	目標値	-	28.7%	31.1%	33.6%	36.0%
	実績値	26.2%	35.1%	35.5%		

過去1年の間に、自分が暮らす地域で実施された防災訓練や研修等の活動に参加した人の割合

県の取組目標項目 ( 副指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
第 2 次三重地震対策アクションプログラムの進捗率	目標値	-	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%
	実績値	-	35.0%	57.0%		
自主防災組織の訓練等実施率	目標値	-	78.5%	80.7%	82.9%	85%
	実績値	75.4%	81.2%	79.3%		

< 進捗状況 ( 現状と課題 ) >

- ・ 災害対策基本法が制定される契機となった伊勢湾台風の被害から今年で半世紀が経過し、その被害経験や教訓を風化させることなく次世代に伝承していくことが課題となっています。
- ・ 東海地震、東南海・南海地震をはじめ、近年国内外で頻発している内陸直下型地震、気候変動に伴う風水害の増加等による大きな被害が危惧される中、平成 21 年度は、台風 9 号、18 号に伴う豪雨や、サモア諸島の地震、スマトラ南部の地震などの自然災害により甚大な被害が発生しており、誰もが安心できる災害に強い地域社会を築いていくことが求められています。そのためには、行政による「公助」とともに、多様な主体の連携による取組が必要であり、防災への関心の高まりを「自助」「共助」を軸とした地域防災力の向上につなげていくことが課題です。
- ・ 災害発生時における救助・救援活動、医療活動等の初動対策を的確に実施できる防災体制の整備も重要であり、必要な知識・技術の習得や実践的な訓練を行う必要があります。また、災害時に確実に機能する道路の確保や、減災に大きく寄与する建築物の耐震化などを一層進める必要があります。

- ・ 消防力向上のため、市町の消防体制について一層の充実・強化をはかる観点から、消防広域化を促進する必要があります。

<平成22年度の取組方向>

「三重県防災対策推進条例」に基づく、「第2次三重地震対策アクションプログラム」や現在策定を進めている「三重風水害等対策アクションプログラム」を踏まえ、さまざまな啓発活動を実施するとともに、家庭や地域における自主的な防災活動の活性化をはかり、自然災害全般にわたる防災風土の醸成を進めます。

防災関係機関等との実践的な訓練の実施、大規模地震等が発生した際の迅速・的確な情報収集・提供、災害時における応急対策の活動拠点となる広域防災拠点の整備など県の災害対応力を一層強化します。

災害に強い県土の基盤づくりを目指して、緊急輸送道路等の整備や建築物の耐震化を進めます。

<主な事業>

(一部新)(重)みえの防災活力支援事業【基本事業名：31102 防災風土の醸成】

予算額：(21) 60,233千円 (22) 70,646千円

事業概要：「第2次三重地震対策アクションプログラム」や「三重風水害等対策アクションプログラム」を踏まえ、自然災害全般にわたる啓発活動を実施します。

防災行政無線整備事業【基本事業名：31103 防災情報の共有化】

予算額：(21) 20,000千円 (22) 20,000千円

事業概要：気象庁の警報・注意報発表対象地域区分の変更にあわせ、防災通信ネットワーク有線系気象情報システムの整備工事を実施します。

(一部新)防災訓練事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

予算額：(21) 12,658千円 (22) 49,336千円

事業概要：「近畿2府7県震災時等の相互応援に関する協定」に基づき、緊急消防援助隊、警察機関、防災関係機関、関係団体、企業等と連携した合同訓練を実施します。

(新)企業防災力向上支援プロジェクト事業【基本事業名：31102 防災風土の醸成】

予算額：(21) - 千円 (22) 26,570千円

事業概要：三重県企業防災ネットワークの構築、中小企業の事業継続計画策定支援、企業防災力診断などを実施することにより企業防災力の向上に取り組みます。

(重)いのちを守る減災対策推進事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

予算額：(21) 104,767千円 (22) 104,700千円

事業概要：市町等が実施する津波対策、孤立対策、避難所耐震化対策、災害時要援護者対策を支援します。

(重)緊急輸送道路整備事業(街路含む)【基本事業名：31105 緊急輸送ルートの整備】

予算額：(21) 3,434,700千円 (22) 3,325,000千円

事業概要：震災後の救助、救援活動や復興活動が円滑にできるよう、緊急輸送道路の整備を引き続き進めるとともに、橋梁の耐震化について順次整備を進めます。